

平成30年度 当初予算案
(平成29年度2月補正含む)

主要事項説明資料

環境部

主要事項説明資料目次

環境部

ページ	事業名	担当課
環境 1	環境・エネルギー総合戦略事業費	エネルギー政策課 循環型社会推進課 地球温暖化対策課 公営企画課 建設整備課 ものづくり振興課
環境 2	不法投棄等防止対策事業費	循環型社会推進課
環境 3	産業廃棄物3R支援センター事業費	循環型社会推進課
環境 4	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
環境 5	生物多様性未来継承事業費	自然環境保全課
環境 6	丹後海と星の見える丘公園整備費	自然環境保全課
環境 7	京都水道グランドデザイン推進費	公営企画課
環境 8	マイクロ呑龍1万基構想推進費	水環境対策課
環境 9	<水道事業会計> 府営水道施設更新・耐震化事業費	建設整備課
環境 10	<工業用水道事業会計> 工業用水道施設更新・耐震化事業費	建設整備課
環境 11	生活・交通基盤整備事業費 農林水産業基盤整備事業費 <流域下水道事業特別会計> 流域下水道建設費	自然環境保全課 水環境対策課

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部 商工労働観光部

事業名	環境・エネルギー総合戦略事業費			新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	2,019,810千円			国庫	起債	その他	一般財源
				64,055	100,000	1,624,255	231,500
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 「エネルギー自給・京都」の実現による安心・安全で持続可能な社会の構築に向けて、先進的かつ総合的な環境・エネルギー施策を展開する。						
	2 事業内容 (単位：千円)						
		再生可能エネルギー倍増事業費			1,781,000		
		◆自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費①			181,000		
		◆スマート・エコハウス促進事業費①			1,600,000		
		省エネ・低炭素化推進事業費			131,310		
		◆事業者CO ₂ 削減対策事業費①③			56,000		
		◆IoT・スマート産業廃棄物削減対策事業費②			12,000		
		◆「WE DO KYOTO!」府民運動推進費③			2,000		
		◆次世代環境担い手づくり推進事業費①(新規)			6,700		
		◆EMS導入総合対策事業費①⑥			45,000		
		◆EV・PHVタウン推進事業費③			9,610		
		地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費			107,500		
		◆京都舞鶴港エネルギークラスター事業費①			105,500		
		◆太鼓山風力発電所リパワーリング促進事業費(新規)④⑤			1,000		
		◆地域エネルギーサービス事業体設立準備事業費①			1,000		
担当課名	①エネルギー政策課	エネルギー政策担当				075-414-4297	
	②循環型社会推進課	産業廃棄物担当				075-414-4714	
	③地球温暖化対策課	企画・推進担当	課・担当	電話番号		075-414-4708	
	④公営企画課	経営計画担当				075-414-5481	
	⑤建設整備課	施設整備担当				075-414-5483	
	⑥ものづくり振興課	特区・イノベーション推進担当				075-414-4849	

環境部

事業名	再生可能エネルギー倍増事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	1,781,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		15,500	－	1,600,000	165,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 2020年度に府内の再生可能エネルギー導入量を倍増（2014年度比）させ、府内総電力需要の12%（約21億kWh）をまかなうことを実現する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 181,000千円</p> <p>① 家庭向け相談窓口 府内各地域の家電店・工務店員等を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、家庭の再生可能エネルギー設備導入を促進</p> <p>② 家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置事業 太陽光発電設備と蓄電池を同時に導入する場合、市町村と連携して助成</p> <p>③ 事業者向け自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業 再生可能エネルギー設備及び効率的利用設備を導入する事業者への助成</p> <p>(2) スマート・エコハウス促進事業費 1,600,000千円 太陽光発電設備や省エネ設備等の設置に対する低利融資</p>				
担当課名	エネルギー政策課 エネルギー政策担当	課・担当	電話番号	075-414-4297	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部 商工労働観光部

事業名	省エネ・低炭素化推進事業費			新規・継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	131,310千円	48,555	—	23,255	59,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 京都議定書誕生の地として、先駆的な省エネ・省CO₂の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 事業者CO₂削減対策事業費①③ 56,000千円 京都版CO₂排出量取引制度を活用する中小事業者等に対し、省エネ・節電設備の導入を支援するとともに、大規模排出事業者への指導・助言を実施</p> <p>(2) IoT・スマート産業廃棄物削減対策事業費② 12,000千円 IoT技術を活用し、廃プラスチック類や下水汚泥等産業廃棄物のリサイクルを促進するシステムの実現に向けた取組を実施</p> <p>(3) 「WE DO KYOTO!」府民運動推進費③ 2,000千円 「WE DO KYOTO!」宣言運動を展開するとともに、地球温暖化防止子ども推進員の育成等を実施</p> <p>(4) 次世代環境担い手づくり推進事業費(新規)① 6,700千円 丹後海と星の見える丘公園及びけいはんな¹未来まなびパークを学習拠点に活用し、府北部・南部両地域において、次代を担う子どもたちを対象に環境学習を実施</p> <p>(5) EMS導入総合対策事業費①④ 45,000千円 工場やビル、家庭等へのEMS(エネルギーマネジメントシステム)の導入を支援</p> <p>(6) EV・PHVタウン推進事業費③ 9,610千円 EV(電気自動車)やPHV(プラグインハイブリッド自動車)の普及を図り、運輸部門のCO₂削減を促進</p>				
担当課名	①エネルギー政策課 エネルギー政策担当 ②循環型社会推進課 産業廃棄物担当 ③地球温暖化対策課 企画・推進担当 ④ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4297 075-414-4714 075-414-4708 075-414-4849	

環境部

事業名	地域スマートエネルギーマネジメント 推進事業費			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	107,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	100,000	1,000	6,500
事業内容	<p>1 目的 再エネ電源等の拡大による拠点整備やエネルギーの地産地消等を目指す事業体の設立など、地域におけるエネルギーの自立化を推進する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業内容 (1) 京都舞鶴港エネルギークラスター事業費① 105,500千円 バイオマス発電等の再エネ発電設備整備に対する支援及びLNGインフラ整備やメタンハイドレート実用化の促進 (2) 太鼓山風力発電所リパワリング促進事業費(新規)②③ 1,000千円 風力発電事業の後継事業者への円滑な移行に向けた協議・調整等を実施 (3) 地域エネルギーサービス事業体設立準備事業費① 1,000千円 地域の再エネ電源の拡大や安定的な経営のための課題整理等を行い、府中北部地域での事業体設立に向けた取組を推進</p>				
担当課名	①エネルギー政策課 エネルギー政策担当			075-414-4297	
	②公営企画課 経営計画担当	課・担当	電話番号	075-414-5481	
	③建設整備課 施設整備担当			075-414-5483	

環境部

事業名	不法投棄等防止対策事業費			新規・継続の別	継続
予算額	40,444千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	40,444	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>悪質・巧妙化する不法投棄等を防止するため、監視・指導の強化を図るとともに、府民ぐるみで早期発見体制を確立し、不法投棄等を許さない京都府づくりを推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 悪質・巧妙化する不法投棄の監視・指導</p> <p>① 行政指導を無視する等の悪質な不法投棄等事案に対して、機動班特別チーム（機動班ST）が集中的に対処</p> <p>② 産業廃棄物不法投棄等監視指導員を4拠点保健所に12名配置し、休日も含めた監視指導を実施</p> <p>(2) 府民、事業者と一体となった取組の推進</p> <p>産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル等による府民等と一体となった不法投棄の早期発見</p>				
担当課名	循環型社会推進課 不法投棄等対策担当	課・担当	電話番号	075-414-4227	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部

事業名	産業廃棄物 ^{スリーアール} 3R支援センター事業費			新規・ 継続の別	継続																
予算額	46,824千円	国庫	起債	その他	一般財源																
		—	—	46,824	—																
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 産業廃棄物の3Rを促進するため、一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センターにおいて、産業廃棄物に係る3R（発生抑制・再使用・再生利用）の総合支援をワンストップ・サービスで実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワーク推進交流事業 [300千円]</td> <td>■減量・リサイクルに係る情報交換や意見交換を行う協議会（産業界、処理業界、大学研究機関、行政等）を開催</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物3R支援センター運営事業 [20,024千円]</td> <td>■産業廃棄物の3Rに関する企業等への支援を、ワンストップ・サービスで総合的に展開していく拠点の運営</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【ワンストップ・サービス支援事業】</td> </tr> <tr> <td>(1)ゼロエミッションアドバイザー派遣事業 [3,000千円]</td> <td>■府内排出事業者等からの産業廃棄物の3Rに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援</td> </tr> <tr> <td>(2)産業廃棄物3R情報等提供事業 [2,100千円]</td> <td>■産業廃棄物の3Rに係る処理技術や処理業者等の情報を提供し取組を支援</td> </tr> <tr> <td>(3)京都府3R技術開発等支援補助事業 [20,000千円]</td> <td>■産業廃棄物の3Rに係る研究や技術開発、リサイクル施設等整備、環境配慮製品等の販路開拓に対する支援</td> </tr> <tr> <td>(4)3R人材育成等支援事業 [1,400千円]</td> <td>■排出事業者自らが産業廃棄物の3R及び適正処理に関する意識向上、先進事例等を紹介する講習会や大学生、企業を対象にした見学ツアー等を開催 ■排出事業者の3Rに係る提案者（カウンセラー）となる処理業者の育成</td> </tr> </tbody> </table>					事項	概要	ネットワーク推進交流事業 [300千円]	■減量・リサイクルに係る情報交換や意見交換を行う協議会（産業界、処理業界、大学研究機関、行政等）を開催	産業廃棄物3R支援センター運営事業 [20,024千円]	■産業廃棄物の3Rに関する企業等への支援を、ワンストップ・サービスで総合的に展開していく拠点の運営	【ワンストップ・サービス支援事業】		(1)ゼロエミッションアドバイザー派遣事業 [3,000千円]	■府内排出事業者等からの産業廃棄物の3Rに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援	(2)産業廃棄物3R情報等提供事業 [2,100千円]	■産業廃棄物の3Rに係る処理技術や処理業者等の情報を提供し取組を支援	(3)京都府3R技術開発等支援補助事業 [20,000千円]	■産業廃棄物の3Rに係る研究や技術開発、リサイクル施設等整備、環境配慮製品等の販路開拓に対する支援	(4)3R人材育成等支援事業 [1,400千円]	■排出事業者自らが産業廃棄物の3R及び適正処理に関する意識向上、先進事例等を紹介する講習会や大学生、企業を対象にした見学ツアー等を開催 ■排出事業者の3Rに係る提案者（カウンセラー）となる処理業者の育成
	事項	概要																			
	ネットワーク推進交流事業 [300千円]	■減量・リサイクルに係る情報交換や意見交換を行う協議会（産業界、処理業界、大学研究機関、行政等）を開催																			
	産業廃棄物3R支援センター運営事業 [20,024千円]	■産業廃棄物の3Rに関する企業等への支援を、ワンストップ・サービスで総合的に展開していく拠点の運営																			
	【ワンストップ・サービス支援事業】																				
	(1)ゼロエミッションアドバイザー派遣事業 [3,000千円]	■府内排出事業者等からの産業廃棄物の3Rに係る相談に対し、専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、取組を支援																			
	(2)産業廃棄物3R情報等提供事業 [2,100千円]	■産業廃棄物の3Rに係る処理技術や処理業者等の情報を提供し取組を支援																			
	(3)京都府3R技術開発等支援補助事業 [20,000千円]	■産業廃棄物の3Rに係る研究や技術開発、リサイクル施設等整備、環境配慮製品等の販路開拓に対する支援																			
	(4)3R人材育成等支援事業 [1,400千円]	■排出事業者自らが産業廃棄物の3R及び適正処理に関する意識向上、先進事例等を紹介する講習会や大学生、企業を対象にした見学ツアー等を開催 ■排出事業者の3Rに係る提案者（カウンセラー）となる処理業者の育成																			
	担当課名	循環型社会推進課 産業廃棄物担当	課・担当	電話番号	075-414-4714																

環境部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	40,795 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		36,470	—	—	4,325
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 海岸漂着物の回収・処理及び海ごみ発生抑制に係る啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海岸漂着物等の回収及び処理 府北部の海岸漂着物等の回収及び処分事業を実施・支援</p> <p>(2) 海岸部・内陸部における発生抑制対策 内陸部由来の海岸漂着物の発生を抑制するための啓発活動を実施・支援</p>				
担当課名	循環型社会推進課 循環・リサイクル担当	課・担当 電話番号		075-414-4730	

環境部

事業名	生物多様性未来継承事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	21,400千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,000	—	18,400	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、生物多様性地域戦略に基づく希少種対策や保全地域の生態系維持回復、外来生物対策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 多様な生態系の保全 ①適正な保全に向けた調査等 ②府民協働による保全活動への助成</p> <p>(2) 里地域の保全再生のための環境整備 ①保全地域でのナラ枯れ対策等 ②生育地保全地区でのシカ柵整備等 (新規)</p> <p>(3) 外来生物対策 ①「特定外来生物バスターズ」の結成 (新規) ②ヌートリアやアルゼンチンアリの防除対策</p> <p>(4) 生物多様性を未来に受け継ぐための人材育成 ①自然観察会やセミナーの開催 ②自然観察指導員の育成</p>				
担当課名	自然環境保全課 自然環境担当	課・担当	電話番号	075-414-4378	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部

事業名	丹後海と星の見える丘公園整備費			新規・ 継続の別	臨時
予算額	20,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		10,000	9,000	—	1,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的</p> <p>丹後海と星の見える丘公園の宿泊者用風呂の給湯設備を更新し、宿泊者の満足度向上を図るとともに、近隣の民泊・宿泊施設と連携した日帰り入浴等新規需要を創出する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>公園内の海と星を眺望できるお風呂に太陽熱給湯器と薪バイオマスボイラーを整備</p>				
担当課名	自然環境保全課 自然公園担当	課・担当	電話番号	075-414-4378	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部

事業名	京都水道グランドデザイン推進費			新規・ 継続の別	継続
予算額	1,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		250	—	—	750
事業内容	<p>1 目的</p> <p>市町村水道事業の厳しい経営状況を踏まえ、将来にわたって安心・安全な水を提供し続ける体制を維持できるよう府内全域の水道事業の方向性を示す「京都水道グランドデザイン」を策定するとともに、市町村水道の基盤強化に係る取組を推進する。</p>				
目的 対象 方法等	<p>2 事業内容</p> <p>市町村の意向や実情を踏まえた「京都水道グランドデザイン」の策定と取組の推進</p> <p>▷ 外部学識経験者により構成される「京都水道グランドデザイン検討委員会」の運営や市町村会議の開催</p> <p>▷ 市町村水道の基盤強化を図るため市町村が参加する協議会の開催等</p> <p>▷ 水道事業の広域連携や公民連携の促進に向けた取組を実施</p>				
担当課名	公営企画課 水資源・水道担当	課・担当	電話番号	075-414-4373	

環境部

事業名	マイクロ呑龍1万基構想推進費			新規・ 継続の別	継続																					
予算額	8,000千円	国庫	起債	その他	一般財源																					
		—	—	—	8,000																					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 個人の雨水貯留施設設置に要する経費について市町村と連携して支援し、府民総ぐるみで「貯める」取組を進め、防災意識の向上、雨水利用による環境意識向上を図る。</p> <p>2 事業概要 個人の雨水貯留施設の設置に要する経費の一部を市町村と連携して支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">対象市町村</th> <th rowspan="2">個人負担</th> <th colspan="3">公費助成</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>府</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金事業</td> <td>下水道雨水事業実施中団体</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>地方単独事業</td> <td>雨水事業未実施・休止中団体</td> <td>1/4</td> <td>—</td> <td>1/4</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>						対象市町村	個人負担	公費助成			国	府	市町村	交付金事業	下水道雨水事業実施中団体	1/4	1/4	1/4	1/4	地方単独事業	雨水事業未実施・休止中団体	1/4	—	1/4	1/2
	対象市町村	個人負担	公費助成																							
			国	府	市町村																					
交付金事業	下水道雨水事業実施中団体	1/4	1/4	1/4	1/4																					
地方単独事業	雨水事業未実施・休止中団体	1/4	—	1/4	1/2																					
担当課名	水環境対策課 計画担当	課・担当 電話番号		075-414-5209																						

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部

事業名	<水道事業会計> 府営水道施設更新・耐震化事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	2,377,985千円 (他に債務負担行為 1,550,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		—	2,377,000	985	—
事業内容 目的 対象 方法等	事業名	予算額 (千円)	内容		
	府営水道管路更新事業費	1,590,442	宇治系送水管路更新・耐震化工事		
	府営水道浄水場施設更新等事業費	787,543	宇治浄水場施設の更新 ・ろ過池機械設備更新工事 木津浄水場施設の更新 ・薬品注入設備等更新工事 乙訓浄水場施設の更新 ・遠方監視制御装置更新工事 ほか		
担当課名	建設整備課 施設整備担当 広域整備担当	課・担当	電話番号	075-414-5483	

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部

事業名	<工業用水道事業会計> 工業用水道施設更新・耐震化事業費			新規・ 継続の別	継続						
予算額	102,200千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		—	94,000	8,200	—						
事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用水道施設更新 ・耐震化事業費</td> <td>102,200</td> <td>長田野工業団地及び綾部工業団地へ送水する工業用水道施設の更新・耐震化等 ・送水ポンプ設備更新工事 ほか</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	予算額 (千円)	内容	工業用水道施設更新 ・耐震化事業費	102,200	長田野工業団地及び綾部工業団地へ送水する工業用水道施設の更新・耐震化等 ・送水ポンプ設備更新工事 ほか
	事業名	予算額 (千円)	内容								
工業用水道施設更新 ・耐震化事業費	102,200	長田野工業団地及び綾部工業団地へ送水する工業用水道施設の更新・耐震化等 ・送水ポンプ設備更新工事 ほか									
目的 対象 方法等											
担当課名	建設整備課 施設整備担当 広域整備担当	課・担当 電話番号		075-414-5483							

平成30年度 当初予算案主要事項(平成29年度2月補正含む)説明

環境部

事業名	生活・交通基盤整備事業費 農林水産業基盤整備事業費 <流域下水道事業特別会計> 流域下水道建設費			新規・ 継続の別	継続																											
予算額	6,286,466千円 (うち2月補正2,300,000千円) [他に債務負担行為8,500,000千円]	国庫	起債	その他	一般財源																											
		3,268,150	1,571,000	1,429,008	18,308																											
事業内容 目的 対象 方法等	【公共事業費・単独公共事業費】 <table border="1" data-bbox="418 936 1380 1843"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業主体</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活・交通基盤整備事業費①② (自然公園施設整備費等)</td> <td>府</td> <td>120,117</td> </tr> <tr> <td>農林水産業基盤整備事業費② (農業集落排水事業費)</td> <td>市町村</td> <td>26,373</td> </tr> <tr> <td>下水道企画調査費等②</td> <td>府</td> <td>8,218</td> </tr> <tr> <td>流域下水道建設費②</td> <td rowspan="2">府</td> <td>6,131,758</td> </tr> <tr> <td>(うち2月補正)</td> <td>(2,300,000)</td> </tr> <tr> <td>うち いろは呑龍トンネル南幹線 (うち2月補正)</td> <td rowspan="2"></td> <td>3,500,379</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,300,000)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>6,286,466</td> </tr> <tr> <td>(うち2月補正)</td> <td>(2,300,000)</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業主体	予算額(千円)	生活・交通基盤整備事業費①② (自然公園施設整備費等)	府	120,117	農林水産業基盤整備事業費② (農業集落排水事業費)	市町村	26,373	下水道企画調査費等②	府	8,218	流域下水道建設費②	府	6,131,758	(うち2月補正)	(2,300,000)	うち いろは呑龍トンネル南幹線 (うち2月補正)		3,500,379		(2,300,000)	合計		6,286,466	(うち2月補正)	(2,300,000)
事業名	事業主体	予算額(千円)																														
生活・交通基盤整備事業費①② (自然公園施設整備費等)	府	120,117																														
農林水産業基盤整備事業費② (農業集落排水事業費)	市町村	26,373																														
下水道企画調査費等②	府	8,218																														
流域下水道建設費②	府	6,131,758																														
(うち2月補正)		(2,300,000)																														
うち いろは呑龍トンネル南幹線 (うち2月補正)		3,500,379																														
		(2,300,000)																														
合計		6,286,466																														
(うち2月補正)		(2,300,000)																														
担当課名	①自然環境保全課 自然公園担当 ②水環境対策課 計画担当 建設担当	課・担当 電話番号		075-414-4378 075-414-5209 075-414-5212																												